

HAKUTEN

第56回

# 定時株主総会招集ご通知

人と社会の

コミュニケーションにココロを通わせ、  
未来へつなげる原動力をつくる。

Communication Design®



日時 2025年3月28日(金)  
午後1時開始(受付開始:午後0時30分)

場所 東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール  
東京都中央区京橋3丁目1番1号

議案 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件  
第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

## 株主総会にご出席されない場合

インターネット又は書面(郵送)により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年3月27日(木)午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

株式会社博展 証券コード:2173

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第56回定時株主総会を2025年3月28日(金曜日)に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

株主総会の議案及び第56期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の事業の概要につき、ご説明申し上げますので、ご高覧くださいようお願い申し上げます。

また、当社の株主総会は、会場へご来場いただく以外に、インターネットによるライブ配信やご質問の事前受付など、多様な環境を整えておりますので、ぜひご参加くださいますようお願い申し上げます。



代表取締役 会長執行役員 CEO

田口 徳久



代表取締役 社長執行役員 COO

原田 淳



### 会場にてリアルご出席

詳細は5、6頁をご覧ください。

会場にご来場いただき、株主の皆様の声をお聞かせください。



### ご自宅などよりご視聴、ご参加

詳細は7、8頁をご覧ください。

より多くの株主の皆様にご参加いただけるよう、本総会のライブ中継を行います。

右記二次元コードより、アクセスください。



# Purpose

人・モノ・コトが時間や場所を問わずつながることができる時代。

私たちは社会の流れを常に捉え、

“つながること”すなわちコミュニケーションの本質とは

何かを探究し続ける。

思い掛けない出会いが感動を呼ぶ

理解を深めることで信頼が築かれる

分かち合うことで共感が生まれる

相手を想うことで感謝が芽生える

豊かなコミュニケーションにはココロが必要だ。

ココロあるつながりは、

好奇心や挑戦への励みとなり、人と社会に創造力を与える。

そして、ココロあるつながりは、私たちだけでできることではない。

ともに考え、ともに作り、ともに楽しむ。

ココロがあるから、人は動く。

ココロがあるから、社会が動く。

Hakuten's purpose

**人と社会のコミュニケーションにココロを通わせ、  
未来へつなげる原動力をつくる。**

WE ARE HAKUTEN

Communication Design®

## 目次

株主の皆様へ .....	1
第56回定時株主総会招集ご通知 .....	5
株主総会参考書類	
第1号議案	
定款一部変更の件 .....	11
第2号議案	
取締役(監査等委員である取締役を除く。)	
3名選任の件 .....	12
第3号議案	
監査等委員である取締役2名選任の件 .....	15
事業報告 .....	19
連結計算書類 .....	33
計算書類 .....	35

## サステナビリティへの取り組み

# イベントでサステナブルな未来を創る。

私たちは、資源循環型イベントの実現を通して、持続可能な「体験」をつくり出し、サステナブルな未来社会の創造に貢献できると信じています。

私たちの持つクリエイティビティによって、豊かな体験価値の創造と環境負荷低減の両立を目指します。

### Sustainability Topics

## ■ サステナビリティ推進部で「ISO20121（イベントサステナビリティ・マネジメントシステム）」を取得 ～資源循環型イベントの実現に向けて、組織運営を強化～



認証授与式の様子  
(左から)BSIグループジャパン株式会社 営業本部本部長 楠本氏、  
博展 執行役員 福田 雄之



認証登録番号:SEMS 814091

### <適用範囲および適用事業所>

株式会社博展 サステナビリティ推進部による、イベントの企画、制作、  
設営及び運営におけるサステナビリティに関する管理のイベント  
サステナビリティマネジメントシステム

適用組織:株式会社博展 サステナビリティ推進部

所在地:東京都中央区京橋3-1-1

東京スクエアガーデン20F

詳細リリースは  
こちら



## ISO20121とは

ISO20121は、イベント運営における環境影響の管理に加えて、その経済的、社会的影響についても管理することで、イベント産業の持続可能性をサポートするためのマネジメントシステムです。

東京オリンピック・パラリンピック、2025年に開催される大阪・関西万博においても適用・運用されています。



## 環境配慮型イベントの実装が進み、売上高の獲得にも貢献

環境配慮型イベントの納品額※

**大幅UP**

21.5億円  
(41件)

2023年  
1月～12月

63.8億円  
(179件)

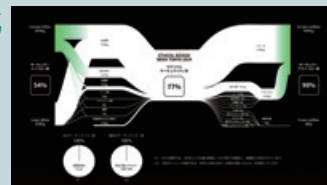
2024年  
1月～12月

### ■ 環境配慮ニーズがあるプロジェクトが大幅増

※当社が独自に作成した40のアクションで構成されるチェックリストを基にした基準を満たした環境配慮型の案件の総額

### ■ イベントの資源循環率可視化ツールを開発

共創パートナー:レコテック株式会社



## ■ ETHICAL DESIGN WEEK TOKYO 2024、株式会社船場と共催



レポートサイト  
はこちら



開催日:2024年12月5日(木)～7日(土)

開催場所:WITH HARAJUKU HALL&LIFORK

## ■ 環境性×デザイン性を両立したイベント空間の設計を推進



第6回 建設・測量生産性向上展(CSPI-EXPO2024)  
コマツカスタマーサポート株式会社



KEEN RE・CORD・KS86  
キーン・ジャパン合同会社



JIMTOF 日本国際工作機械見本市  
オーエスジー株式会社

# 招集ご通知

証券コード 2173  
2025年3月7日

株主各位

東京都中央区京橋三丁目1番1号

株式会社 博 展

代表取締役  
社長執行役員COO 原田 淳

## 第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://ir.hakuten.co.jp/stock/meeting/>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「博展」又は「コード」に当社証券コード「2173」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2025年3月27日(木曜日)午後6時**までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 【インターネットによる議決権行使の場合】

インターネットにより議決権を行使される場合には、本招集ご通知10頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、**2025年3月27日(木曜日)午後6時**までに議決権をご行使ください。

### 【書面(郵送)による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、**上記の行使期限までに到着するようご送付ください。**

敬具

## 記

1 日 時 2025年3月28日(金曜日)午後1時(受付開始:午後0時30分)

2 場 所 東京都中央区京橋3丁目1番1号  
東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール

3 目的事項 報告事項 1. 第56期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに  
会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第56期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件  
第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

4 議決権行使についてのご案内 9、10頁記載の「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

以上

## (お願い)

- 当日ご出席の際は、お手数ながら**議決権行使書用紙**を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたしますが、事業報告の「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「会社の支配に関する基本方針」及び「剰余金の配当等の決定に関する方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」、監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」及び「監査等委員会の監査報告」につきましては法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、当該書面には記載しておりません。  
したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- 本株主総会の決議内容につきましては、決議通知の送付はせず、株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

## &lt;剰余金配当の実施&gt;

定款第35条の定めにより、2025年2月14日開催の取締役会において、2024年12月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しております。当該決議に基づき1株当たり11円の期末配当をお支払いいたします。

詳細につきましては、「配当金のお支払いについて」をご覧ください。

## 株主様向けライブ配信・質問方法のご案内

本総会の模様につきましては、会場での株主総会と並行し、インターネットによるライブ配信（中継）を実施いたします。ライブ配信を行うウェブサイトにおいて、事前のご質問をお受けしていますので、是非ご利用ください。

※ライブ配信並びに事前質問をご利用いただく場合は、次頁の注意事項を必ずご一読ください。

### 1. 配信日時

2025年3月28日（金曜日）午後1時～

### 2. アクセス方法

接続先： <https://web.sharely.app/nv>



#### <必要事項> 株主番号、郵便番号

①上記のURLを入力いただくか、右図の二次元コードを読み込み、ライブ配信サイトにアクセスしてください。

②接続されましたら、議決権行使書に記載されている上記必要事項の2項目を画面表示に従って入力し、ログインしてください。

※ご不明点に関しては、下記URLより株主様向けFAQをご参照ください。

<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/sections/360009585533>

※当日のログイン方法や操作方法についてご不明の場合は、下記窓口までお問い合わせください。

なお、株主総会の議案に対するご質問や、その他株主総会の内容に関するご意見及びご質問にはお答えできません。あらかじめご了承ください。

#### 【バーチャル株主総会Sharely問合せ窓口】

電話番号：03-6683-7661

受付時間：2025年3月28日（金曜日）午後0時から株主総会終了時まで



### 3. 事前質問方法

接続先： [https://web.sharely.app/e/hakuten-56/pre\\_question](https://web.sharely.app/e/hakuten-56/pre_question)



#### <必要事項> 株主番号、郵便番号

- ①上記のURLを入力いただくか、右図の二次元コードを読み込み、事前質問受付サイトにアクセスしてください。
- ②接続されましたら、議決権行使書に記載されている上記必要事項の2項目を画面表示に従って入力し、ログインしてください。事前質問受付サイトより報告事項及び決議事項に関する質問内容をご送信ください。なお、ご意見・ご質問等の文字数は150文字までとさせていただきます。

#### [事前質問受付期間]

**2025年3月10日（月曜日）午前9時から2025年3月24日（月曜日）午後6時まで**

※受付期間終了後にお送りされたご質問にはお答えできかねます。

※株主総会の進行の都合上、ご質問内容によりすべてのご質問にお答えできない場合があります。あらかじめご了承ください。

#### 注意事項

- 当日のライブ配信により、株主総会の模様をご視聴できますが、質疑応答及び決議にご参加いただくことができません。株主の皆様におかれましては、事前質問、議決権の行使につきましては書面又はインターネットによる事前行使をお願いいたします。議決権行使は、株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年3月27日（木曜日）午後6時までに行使いただきますようお願い申し上げます。
- オンライン株主総会当日において、ご視聴者様側の環境等の問題と思われる原因での接続不良・遅延・音声のトラブルにつきましてもサポートできかねます。あらかじめご了承ください。
- ライブ配信をご視聴いただくための接続料金及び通信料等は株主様のご負担となります。
- 映像や音声データの第三者への提供や公開での上映、転載・複製及びログイン方法を第三者に伝えることは禁止いたします。
- 本総会当日のライブ配信は議長及び当社役員のための撮影となっております。ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- その他配信システムに関するご不明点に関しましては、下記FAQサイトをご確認ください。  
<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/sections/360009585533>



# 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



## 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年3月28日(金曜日)  
午後1時(受付開始:午後0時30分)



## インターネットで議決権を行使される場合

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年3月27日(木曜日)  
午後6時入力完了分まで



## 書面(郵送)で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年3月27日(木曜日)  
午後6時到着分まで

# 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

- ここに議案の賛否をご記入ください。
- 【第1号議案】
- 賛成の場合 → “賛” を○で囲んでください。
  - 否認の場合 → “否” を○で囲んでください。
- 【第2号、第3号議案】
- 全ての候補者に賛成の場合 → “賛” を○で囲んでください。
  - 全ての候補者を否認する場合 → “否” を○で囲んでください。
  - 一部の候補者を否認する場合 → “賛” を○で囲み、否認する候補者の番号を欄内に記載してください。

※議決権行使書はイメージです。

賛否の記載のない議決権行使書の取扱いについて  
議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

重複して行使された議決権の取扱いについて

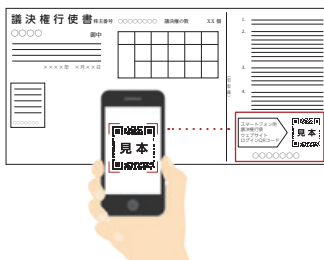
- (1) インターネット(「スマート行使」を含む。)と書面により二重に議決権を行使された場合は、インターネット(「スマート行使」を含む。)によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット(「スマート行使」を含む。)により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

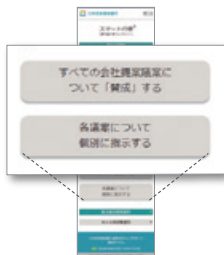
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

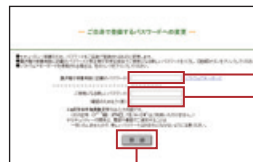
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください。

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00～21:00)

※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。  
※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。  
※一部のインターネット閲覧ソフトウェア、携帯電話の一部機種ではご利用いただけません。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

当社定款を以下のとおり変更することについて、ご承認をお願いするものであります。

1. 提案の理由
- 今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条(目的)に一部変更を行うものであります。
2. 変更の内容
- 変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款		変 更 案	
第1章 総則		第1章 総則	
(目的)		(目的)	
第2条	当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1)～(4) (条文省略)	第2条	当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 (1)～(4) (現行どおり)
	(5) <u>企業</u> <u>その他事業体の事務所用</u> 什器、備品、文具、インテリア資材及び室内装飾品等の企画、 <u>制作</u> 、仕入、販売及び取付工事		(5) 什器、備品、文具、インテリア資材及び室内装飾品等の企画、 <u>製作</u> 、仕入、販売及び取付工事
	(6)～(27) (条文省略)		(6)～(27) (現行どおり)



第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ)全員(3名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、過半数が独立社外取締役で構成される指名委員会の答申を経て決定しており、当社の監査等委員会は、全ての候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	候補者属性	現在の当社における地位	取締役会出席状況 (2024年度)
1	たぐち とくひさ 田口 徳久	再任	代表取締役会長執行役員CEO	12/12回 100%
2	はらだ あつし 原田 淳	再任	代表取締役社長執行役員COO	12/12回 100%
3	ふじい よしやす 藤井 由康	再任	取締役執行役員CFO	11/12回 92%

再任 再任取締役候補者

候補者番号

1

たぐち

とくひさ

田口 徳久

再任



生年月日  
1956年6月8日

所有する当社株式数  
287,700株

取締役在任年数  
39年11か月

取締役会出席状況  
12/12回

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1980年 4月	株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)入社	2012年10月	当社代表取締役会長兼社長
1983年 7月	当社入社	2015年 6月	当社代表取締役社長
1985年 4月	当社取締役	2020年 6月	株式会社スプラシア(現デジタルエクスぺリエンス株式会社)取締役(現任)
1992年 2月	当社代表取締役社長	2021年 9月	株式会社ニチナン取締役(現任)
2010年 6月	当社代表取締役会長	2022年 4月	当社代表取締役社長執行役員CEO
		2023年 4月	当社代表取締役会長執行役員CEO(現任)

取締役候補者とした理由

田口徳久氏は、1985年に取締役就任後、当社グループの経営に長年携わり、当業界にも精通しております。1992年からは当社の代表取締役を務め、取締役会の意思決定や経営の監督の中心的役割を担うものとして、豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループ全体を統括するなど、今後もさらなる事業発展に十分期待できるため、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

2

はらだ

あつし

原田 淳

再任



生年月日  
1977年6月1日

所有する当社株式数  
127,000株

取締役在任年数  
7年9か月

取締役会出席状況  
12/12回

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2000年 4月	株式会社ナカノコーポレーション(現株式会社ナカノフーズ建設)入社	2016年 6月	株式会社スプラシア(現デジタルエクスぺリエンス株式会社)代表取締役社長
2002年 8月	株式会社アール・エム・シー一級建築士事務所入社	2017年 6月	当社取締役
2003年 6月	株式会社アーネスト空間工房(現アーネストアークテツ株式会社)入社	2019年 4月	株式会社スプラシア(現デジタルエクスぺリエンス株式会社)取締役(現任)
2008年10月	当社入社	2020年 4月	当社常務取締役
2013年 5月	当社商環境事業部長	2022年 4月	当社取締役専務執行役員CSO
2014年 4月	当社イベント展示会事業本部長	2023年 4月	当社代表取締役社長執行役員COO(現任)

取締役候補者とした理由

原田淳氏は、イベント展示会事業本部長、商環境事業部長など営業部門や新規事業部門を中心に豊富な業務経験を経て、2023年4月より代表取締役社長執行役員COOとして、業務執行の最高責任者を務めております。代表取締役社長執行役員COO就任後は、事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、企業価値向上に資する様々な経営課題に着実に取り組んでおり、経営における意思決定及び執行の監督を適切に遂行できると判断し、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号 3

ふ じ い      よ し や す  
藤 井      由 康

再任



生年月日  
1971年9月18日  
所有する当社株式数  
17,000株  
取締役在任年数  
1年9か月  
取締役会出席状況  
11/12回

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1994年 4月	株式会社丸井入社	2019年10月	株式会社夢真常務執行役員
2007年12月	新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所	2019年12月	夢真ホールディングス(現株式会社オープンアップグループ)取締役
2011年 8月	公認会計士登録	2021年 9月	株式会社ZUU執行役員
2012年 9月	株式会社グッドラックコーポレーション入社	2022年 6月	同社取締役
		2023年 6月	当社入社
2016年 4月	同社管理本部長		当社取締役執行役員CFO(現任)
2018年 3月	夢真ホールディングス(現株式会社オープンアップグループ)入社	2024年 6月	株式会社スプラシア(現デジタルエクスペリエンス株式会社)監査役(現任)
2018年 5月	同社執行役員財務経理本部長	2024年 6月	株式会社ニチナン監査役(現任)
2018年12月	同社常務執行役員財務経理本部長	2024年10月	株式会社ヒラミヤ監査役(現任)

取締役候補者としての理由

藤井由康氏は、公認会計士であり、財務・経理を中心とした管理系全般の専門性及び豊富な経験を有しております。これまでに培われた知見や豊富な経験、経営能力を有し、当社グループの経営における意思決定及び執行の監督を適切に遂行できると判断し、引き続き取締役候補者として選任しております。

- (注) 1. 各候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。次回更新時には同一内容での更新を予定しております。
3. 上記取締役候補者の所有する当社株式数は、2024年12月31日現在のものです。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員である取締役田中雅樹氏及び石塚陽子氏が任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

候補者 番 号	氏名	候補者属性	現在の当社における地位	取締役会 出席状況 (2024年度)	監査等委員会 出席状況 (2024年度)
1	<small>た な か ま さ き</small> 田中 雅樹	再任	取締役 (常勤監査等委員)	12/12回 100%	13/13回 100%
2	<small>い し づ か よ う こ</small> 石塚 陽子	再任 社外 独立	社外取締役 (監査等委員)	12/12回 100%	13/13回 100%

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員



候補者番号 1

た な か ま さ き  
田 中 雅 樹

再任



生年月日  
1964年4月7日  
所有する当社株式数  
71,300株  
取締役(監査等委員)在任年数  
1年9か月  
取締役会出席状況  
12/12回  
監査等委員会出席状況  
13/13回

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1987年 4月	日榮建設工業株式会社入社	2017年 3月	当社経営本部長
2004年 5月	同社経営企画部長	2017年 6月	当社取締役経営本部長
2006年 4月	株式会社ホリウチコーポレーション 入社 同社経理部長	2020年 6月	株式会社スプラシア(現デジタルエク スペリエンス株式会社)監査役(現任)
2007年 4月	同社執行役員管理副本部長	2021年 9月	株式会社ニチナン監査役(現任)
2008年 2月	株式会社ノバレーゼ入社	2022年 4月	当社取締役執行役員CFO経営本部長
2008年 3月	同社取締役管理本部長	2023年 4月	当社取締役執行役員CFO コーポレート本部長
2015年12月	株式会社 Casa 入社 執行役員業務管理部長	2023年 6月	当社取締役(常勤監査等委員) (現任)
2017年 2月	当社入社		

監査等委員である取締役候補者とした理由

田中雅樹氏は、主に財務、企画、経営管理業務等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、知見を有しております。当社においても経営本部長、コーポレート本部長など管理部門の責任者を歴任し、経営全般を監督できる分析力、洞察力を活かし、取締役会における意思決定及び監督機能の実効性向上が期待できることから、監査等委員である取締役候補者いたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

候補者番号

2

い し づ か  
石 塚

よ う こ  
陽 子

再任

社外

独立



生年月日  
1967年3月9日  
所有する当社株式数  
500株  
取締役(監査等委員)在任年数  
1年9か月  
取締役会出席状況  
12/12回  
監査等委員会出席状況  
13/13回

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼務状況）					
1989年	4月	モルガン銀行東京支店入社	2021年	6月	株式会社アパールデータ社外取締役 (監査等委員) (現任)
1991年	7月	JPモルガン証券株式会社東京支店			
2000年	9月	シグニファイジャパン株式会社入社	2022年	6月	当社社外取締役
2010年	12月	弁護士登録	2023年	6月	当社社外取締役 (監査等委員)
2016年	4月	石塚・小平法律事務所設立			(現任)

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

石塚陽子氏は、弁護士事務所の共同代表として、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しております。また、外資系企業における国際経験も豊富なことから多彩な経験と幅広い見識に基づき、客観的な視点で当社の経営を監視・監督いただけるものと期待しており、監査等委員である社外取締役候補者としております。なお、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。
2. 石塚陽子氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は石塚陽子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認され社外取締役に就任した場合には、引き続き独立役員として届け出る予定です。
3. 当社は、田中雅樹氏及び石塚陽子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しており、両氏の選任が承認された場合、期待された役割を十分に発揮できるよう当該契約を継続する予定であります。
- その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ①取締役(業務執行取締役等であるものを除く)が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ②上記の責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く)が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
4. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。次回更新時には同一内容での更新を予定しております。
5. 上記監査等委員である取締役候補者の所有する当社株式数は、2024年12月31日現在のものであります。

以 上

# (ご参考)取締役会のスキルマトリックス

第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役会のスキルマトリックスは以下のとおりとなります。

## 取締役会のスキルマトリックス(項目)

●担当/属性担当      ◎主スキル      ○副スキル

氏名	地位	性別	取締役の主な専門性・当社が期待する分野											
			業務執行	監督機能	独立性	企業経営	事業戦略	財務会計	法務/コンプライアンス/ガバナンス	内部統制/リスク管理	営業/マーケティング	人事・労務・人材開発	IT・デジタル	国際性/多様性
田口 徳久	代表取締役 会長執行役員 CEO	男性	●			◎	○				○	○		
原田 淳	代表取締役 社長執行役員 COO	男性	●			◎	○				○	○	○	
藤井 由康	取締役 執行役員 CFO	男性	●				○	◎	○	○				
田中 雅樹	取締役 (常勤監査等委員)	男性		●		○		◎	○	○				
山田 毅志	社外取締役 (監査等委員)	男性		●	●	○		◎	○	○				
石塚 陽子	社外取締役 (監査等委員)	女性		●	●			○	◎	○				○
金森 浩之	社外取締役 (監査等委員)	男性		●	●	○		◎	○	○				

事業報告 (2024年1月1日～2024年12月31日まで)

1 当社グループの現状

(1)当連結会計年度の事業の状況

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
188億45百万円	13億93百万円	13億81百万円	9億99百万円

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度における売上高は188億45百万円となりました。また、営業利益は13億93百万円、経常利益は13億81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億99百万円となりました。

各商材カテゴリー別の状況は次のとおりであります。

【商材カテゴリー別の売上高】

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
リアルイベント分野	10,913	15,295	－	－
デジタル分野	838	936	－	－
商環境分野	1,216	1,870	－	－
その他	167	743	－	－
売上高合計	13,136	18,845	－	－

(注) 前連結会計年度は決算期変更により9か月の変則決算であるため、増減額及び増減率は記載しておりません。



## リアルイベント分野

売上高 **152億95**百万円

リアルイベント分野では、前事業年度からの継続案件が堅調に推移したことや大手クライアントから大型案件の受注もあり、過去最高となった前期の売上高を上回る結果となりました。

また、当社の強みの1つである環境配慮型のイベント受注が大きく伸長し、クライアントニーズの高さを再認識するとともに、当社の基盤の1つとして、今後も積極的に取り組みを進めてまいります。



## デジタル分野

売上高 **9億36**百万円

デジタル分野では、当社のクリエイティブ力を活かしたデジタルコンテンツの提供を軸に、お客様の要望に寄り添った提案と当社グループ会社のデジタルエクスペリエンス株式会社のリソースを活用した総合的なサポートを行うことで売上高は堅調に推移いたしました。



## 商環境分野

売上高 **18億70**百万円

商環境分野では、これまでの実績を高く評価いただき、新規顧客を含め、多くの引き合いをいただきました。企業ショールームや大型施設、ミュージアム、カンファレンスなど、空間デザインや展示物、デジタルを融合した体験コンテンツの企画制作、展示物のグラフィックに至るまで、サービスの提供領域を広く持ち統一的に提供できる当社の強みが高く評価されております。



2. 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額及び主な内容は次のとおりであります。

区 分	投資額
設備投資等の総額	137,129 千円
主な内訳	
工具、器具及び備品	48,826 千円
機械装置	40,800 千円
ソフトウェア	40,617 千円

3. 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と総額2,930,000千円の当座貸越契約を締結しております。

当該契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

区 分	借入額
当座貸越限度額の総額	2,930,000 千円
借入実行残高	20,000 千円
差引額	2,910,000 千円

4. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

5. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

6. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

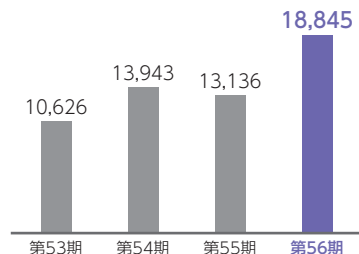
当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、株式会社ヒラミヤの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月7日付で全株式を取得いたしました。

## (2) 財産及び損益の状況

### 企業集団の財産及び損益の状況

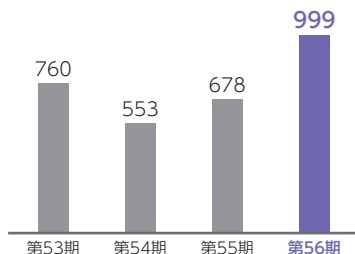
#### 売上高

(単位:百万円)



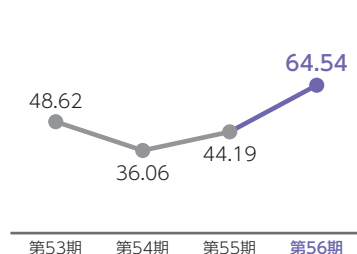
#### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



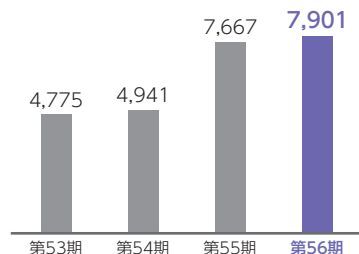
#### 1株当たり当期純利益

(単位:円)



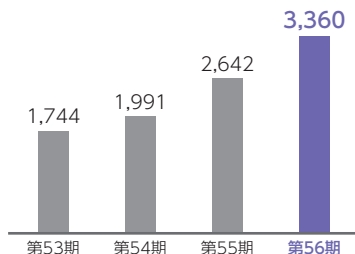
#### 総資産

(単位:百万円)



#### 純資産

(単位:百万円)



#### 1株当たり純資産額

(単位:円)



区 分		第53期 (2022年3月期)	第54期 (2023年3月期)	第55期 (2023年12月期)	第56期 (当連結会計年度) (2024年12月期)
売上高	(千円)	10,626,779	13,943,069	13,136,644	18,845,437
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	760,806	553,627	678,940	999,210
1株当たり当期純利益	(円)	48.62	36.06	44.19	64.54
総資産	(千円)	4,775,191	4,941,572	7,667,146	7,901,982
純資産	(千円)	1,744,551	1,991,788	2,642,258	3,360,759
1株当たり純資産額	(円)	111.26	130.31	171.28	216.00

(注) 1. 当社は、第55期(2023年12月期)より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。第55期は、決算期変更により2023年4月1日から2023年12月31日までの9か月決算となっております。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、第53期(2022年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
株式会社スプラシア	99,750千円	93.28%	イベント領域におけるITプロダクトの提供
株式会社ニチナン	30,000千円	100.00%	展示会・イベント、商環境など、リアルプロモーションサービスを中部・関西エリアで企画から制作までをワンストップサービスで提供
株式会社ヒラミヤ	10,000千円	100.00%	3D CADによる複雑な仕様設計・簡易解析を用いたホテル、商環境・オフィス、装飾美術品等の企画・製作

(注) 1. 株式会社スプラシアは、2025年1月1日に商号をデジタルエクスペリエンス株式会社に変更いたしました。

2. 株式会社ヒラミヤは、当社が2024年10月7日付で全株式を取得いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、以下の項目を重要課題と捉え取り組んでまいります。

① 競争優位の確立

当社グループは、Experience Marketingにおけるより高い競争力の確立が、高い収益性と安定した成長性を実現するために不可欠であると考えております。競争力を高めるために、業界理解力及び顧客理解力を高めることによる提案品質の向上、専門性を高めることによる更なる品質の向上に取り組んでまいります。

② 組織機能の向上および人材の育成

当社グループは、持続的な企業価値の向上を図るため、また、経営課題を克服するためにグループ内の組織機能の関連性を強化し、継続して向上させていくことが課題と認識しております。当社グループはこれらの組織機能を支える重要な要素である人材について、かねてよりOJTや社内外の研修を通じてその育成に努めておりますが、今後も経営環境の変化に対して機動的に対応できる人材の確保及び育成は、継続的な課題であると認識しております。社員一人ひとりの基礎力強化、教育体制の整備を推進し、人材育成に努めてまいります。

### ③コーポレート・ガバナンス体制の継続的な強化

当社グループは、経営の透明性・公正性を確保し、企業価値の持続的向上のための挑戦をし続ける体制の維持・強化のため、当社取締役会による取締役の職務執行に対する監督及び助言機能の一層の充実、並びに取締役会及び監査等委員会による、内部統制システムの運用等の業務執行の監督・監査のさらなる充実を図ってまいります。

## (5) 主要な事業所 (2024年12月31日現在)

### ① 当社

本社	東京都中央区
西日本事業所	大阪府大阪市
中部営業所	愛知県名古屋市
T-BASE	東京都江東区
E-BASE	埼玉県八潮市

### ② 子会社

株式会社スプラシア	東京都中央区
株式会社ニチナン	大阪府大阪市
株式会社ヒラミヤ	神奈川県川崎市

(注) 1. 株式会社スプラシアは、2025年1月1日に商号をデジタルエクスペリエンス株式会社に變更いたしました。  
2. 株式会社ヒラミヤは、当社が2024年10月7日付で全株式を取得いたしました。

## (6) 従業員の状況 (2024年12月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末従業員数	前連結会計年度末比増減
545 (34) 名	478 (31) 名	67 (3) 名

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含みます)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。  
3. 当社グループはエクスペリエンス・マーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
473 (32) 名	42 (3) 名	35.3歳	7.4年

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含みます)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

(7)主要な借入先の状況(2024年12月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社三井住友銀行	500,000千円
株式会社りそな銀行	350,000
株式会社みずほ銀行	340,000
株式会社横浜銀行	240,000
三井住友信託銀行株式会社	160,000
株式会社三菱UFJ銀行	80,000

(8)その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の状況 (2024年12月31日現在)

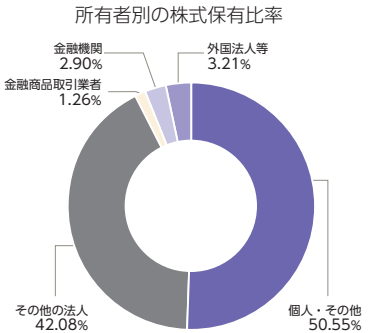
(1)発行可能株式総数 40,000,000株

(注) 2024年1月25日開催の取締役会決議により、2024年4月1日付で株式分割(1株を2株に分割)に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,000,000株増加しております。

(2)発行済株式の総数 16,175,520株

(注) 1. 2024年4月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、発行済株式の総数は8,061,260株増加しております。  
2. 当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、特定譲渡制限付株式報酬としての新株発行を決議し、2024年4月17日に新株を発行しました。これにより、発行済株式の総数は53,000株増加し、16,175,520株になりました。

(3)株主数 6,548名 (うち単元株主数5,446名)





#### (4)大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社T&Pホールディングス	5,960,000株	37.5%
博展従業員持株会	775,700	4.9
株式会社ティーケーピー	620,000	3.9
博展取引先持株会	507,800	3.2
株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)	372,500	2.3
田口 徳久	287,700	1.8
丹野 典子	187,600	1.2
MSIP CLIENT SECURITIES	149,400	0.9
生島 優	139,200	0.9
福留 正高	138,000	0.9

(注) 1. 当社は自己株式を270,366株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を除いて算出しております。

#### (5)当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に対し交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬は次のとおりです。

	株式数	交付対象者数
取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)	41,000株	3人
執行役員	8,000株	3人
従業員のうち一定の地位にある者	4,000株	4人

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、「4(5)取締役の報酬等」に記載しております。

#### (6)その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### Ⅲ 新株予約権等の状況

#### (1)当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4 会社役員の状況

(1) 取締役の状況 (2024年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長執行役員CEO	田 口 徳 久	株式会社スプラシア取締役 株式会社ニチナン取締役
代表取締役社長執行役員COO	原 田 淳	株式会社スプラシア取締役
取締役執行役員CFO	藤 井 由 康	公認会計士 株式会社スプラシア監査役 株式会社ニチナン監査役 株式会社ヒラミヤ監査役
取締役 (常勤監査等委員)	田 中 雅 樹	株式会社スプラシア監査役 株式会社ニチナン監査役
取締役 (監査等委員)	山 田 毅 志	公認会計士 株式会社タクトコンサルティング代表取締役 税理士法人タクトコンサルティング代表社員 APAMAN株式会社社外監査役 株式会社シーアールイー社外取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)	石 塚 陽 子	弁護士 株式会社アバールデータ社外取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)	金 森 浩 之	公認会計士 金森公認会計士事務所 所長 みなと公認会計士共同事務所代表 株式会社RS Technologies社外取締役 (監査等委員) 株式会社岳南ホールディングス社外監査役

(注) 1. 株式会社スプラシアは、2025年1月1日に商号をデジタルエクスペリエンス株式会社に変更いたしました。  
2. 取締役 (監査等委員) 山田毅志氏、石塚陽子氏及び金森浩之氏は、社外取締役であります。  
3. 取締役 (監査等委員) 山田毅志氏及び金森浩之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために田中雅樹氏を常勤の監査等委員として選定しております。  
5. 当社は社外取締役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。  
6. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は取締役及び執行役員となります。

## (2) 事業年度中に退任した取締役

氏 名	退任日	退任理由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
金 森 浩 之	2024年3月28日	任期満了	社外取締役 公認会計士 金森公認会計士事務所 所長 みなと公認会計士共同事務所代表 株式会社RS Technologies社外取締役(監査等委員) 株式会社岳南ホールディングス社外監査役
内 海 統 之	2024年3月28日	任期満了	取締役(常勤監査等委員) 株式会社スプラシア監査役 株式会社ニチナン監査役
梶 浦 公 靖	2024年3月28日	任期満了	社外取締役(監査等委員)

- (注) 1. 株式会社スプラシアは、2025年1月1日に商号をデジタルエクスペリエンス株式会社に変更いたしました。  
2. 金森浩之氏は、2024年3月28日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、取締役(監査等委員を除く)を任期満了により退任した後、監査等委員である取締役就任しております。

## (3) 事業年度末日後の取締役の異動

該当事項はありません。

## (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## (5) 取締役の報酬等

### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容の概要は次のとおりです。

**a. 基本方針の概要**

役員の報酬は、中長期的な企業価値の継続的向上と持続的成長実現のため、貢献意欲や士気向上を高める報酬体系とし、個々の役員の役割や責任に応じた適正な水準とすることを基本方針としております。

**b. 役員の報酬の内容**

役員の報酬は、固定報酬としての金銭報酬と業績連動報酬としての非金銭報酬等で構成しております。

**c. 固定報酬(金銭報酬)の個人別報酬等の額の決定に関する方針**

株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、職責の大きさに応じた役位ごとの固定金銭報酬とし、在任期間中、毎月定期的に支給しております。

**d. 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針**

取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)には、中長期のインセンティブ報酬として、会社業績、経営指標や非財務指標等に基づき変動する、業績連動の株式報酬を支給しております。株式報酬は、毎年の定時株主総会終了後に、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において株式を付与しております。

**e. 取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針**

取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)の報酬の固定報酬、株式報酬の割合については、報酬委員会の答申をもとに取締役会にて決定しております。報酬割合の基準額は、基本報酬80%、株式報酬20%としております。

**f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項**

個々の取締役の基本報酬の額、株式報酬の金額及び付与数については、報酬委員会での答申を踏まえて代表取締役社長へ一任し決定しております。代表取締役社長へ一任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門の実績並びに役割及び責任に応じた最終的な評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

**g. 監査等委員である取締役の報酬等の内容についての決定方針**

監査等委員である取締役の報酬については、経営に対する独立性を重視し、固定報酬としての金銭報酬のみ支給しております。報酬額については、株主総会で決定された総額の範囲内において、会社の業績状況を考慮し監査等委員会にて決定しております。

## ②取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額決定の手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、基本報酬(金銭報酬)と業績連動の非金銭報酬等で構成しております。

基本報酬は、職責の大きさに応じた役位ごとに報酬額を決定しております。非金銭報酬等は、中期経営計画に掲げる主要な業績目標の達成度に応じて、当社株式の付与を行っております。なお、報酬額の算定は、過半数を社外役員で構成する報酬委員会の答申を踏まえたうえで、代表取締役社長へ一任し、株主総会で決議された総額の範囲内で決定しております。

## ③当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	128,608千円 (1,200千円)	100,740千円 (1,200千円)	27,868千円 (一千円)	一千円 (一千円)	27,868千円 (一千円)	4名 (1名)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	32,400千円 (15,750千円)	32,400千円 (15,750千円)	一千円 (一千円)	一千円 (一千円)	一千円 (一千円)	6名 (4名)
合計 (うち社外取締役)	161,008千円 (16,950千円)	133,140千円 (16,950千円)	27,868千円 (一千円)	一千円 (一千円)	27,868千円 (一千円)	10名 (5名)

- (注) 1. 取締役(監査等委員)1名につきましては、2024年3月28日開催の第55回定時株主総会の終結の時をもって取締役(監査等委員を除く)を退任した後、新たに監査等委員である取締役に就任したため、支給額と員数については、取締役(監査等委員を除く)在任期間分は取締役(監査等委員を除く)に、監査等委員である取締役在任期間分は取締役(監査等委員)に含めて記載しております。
2. 使用人兼務取締役の使用人分給与は支給しておりません。
3. 取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)には、中長期的インセンティブ報酬として、会社業績、経営指標や非財務指標等に基づき変動する、業績連動の株式報酬を支給しております。株式報酬は、毎年、定時株主総会終了後に、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において株式を付与しております。取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)の報酬の固定報酬、株式報酬の割合については、報酬委員会の答申をもとに取締役会にて決定しております。報酬割合の基準額は、基本報酬80%、株式報酬20%としております。個々の取締役の基本報酬の額、株式報酬の金額および付与数については、中期経営計画に掲げる主要な業績目標の達成度に応じて決定しております。なお、当事業年度におきましては当該業績目標を概ね達成しております。
4. 取締役(監査等委員を除く)の金銭報酬額は、2022年6月29日開催の第53回定時株主総会において役員賞与分を含め年額400,000千円以内(うち社外取締役は年額100,000千円以内)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は、5名(うち社外取締役2名)です。また金銭報酬とは別枠で、同株主総会において、譲渡制限付株式報酬額として年額100,000千円以内、株式数の上限を年120,000株以内(社外取締役は付与対象外)と決議しております。当該株主総会終結時点の対象となる取締役の員数は、3名です。取締役(監査等委員)の金銭報酬額は、2022年6月29日開催の第53回定時株主総会において年額100,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は、3名です。
5. 個々の取締役(監査等委員を除く)の基本報酬の額、株式報酬の金額及び付与数については、報酬委員会での答申を踏まえて代表取締役社長執行役員COO原田淳氏へ一任し決定しております。同氏へ一任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門の実績並びに役割及び責任に応じた最終的な評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、報酬額の算定は、過半数を社外役員で構成する報酬委員会の答申を踏まえたうえで行ってあります。

**(6) 社外役員に関する事項****①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係**

- 取締役(監査等委員)山田毅志氏は、株式会社タクトコンサルティングの代表取締役及び税理士法人タクトコンサルティングの代表社員であります。当社と各兼職先との間に特別の関係はありません。
- 取締役(監査等委員)金森浩之氏は、金森公認会計士事務所の所長及びみなと公認会計士共同事務所の代表であります。当社と各兼職先との間に特別の関係はありません。

**②他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係**

- 取締役(監査等委員)山田毅志氏は、APAMAN株式会社の社外監査役及び株式会社シーアールイーの社外取締役(監査等委員)であります。当社と各兼職先との間に特別の関係はありません。
- 取締役(監査等委員)石塚陽子氏は、株式会社アバールデータの社外取締役(監査等委員)であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。
- 取締役(監査等委員)金森浩之氏は、株式会社RS Technologiesの社外取締役(監査等委員)及び株式会社岳南ホールディングスの社外監査役であります。当社と各兼職先との間に特別の関係はありません。



## ③当事業年度における主な活動状況

役職氏名	出席状況、発言状況及び社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役(監査等委員) 山 田 毅 志	当事業年度において開催された取締役会12回のうち、11回に出席し、公認会計士としての培われた企業会計における専門的な知識や経験にもとづき、適宜、質問・意見を述べるなど、社外の独立した立場から、取締役の職務の執行の監督を行っています。取締役会において、取締役会意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行うなど、期待された役割を適切に果たしております。また、当事業年度において開催された監査等委員会13回のうち、12回に出席し、監査結果について意見交換等、専門的な見地から適宜、必要な発言を行っています。
取締役(監査等委員) 石 塚 陽 子	当事業年度において開催された取締役会12回全てに出席いたしました。弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する高い見識を有しており、当社経営の監督機能の強化やコーポレート・ガバナンスの充実に資する発言を適宜行うなど、期待する役割を適切に果たしております。また、当事業年度において開催された監査等委員会13回全てに出席し、監査結果について意見交換等、専門的な見地から適宜、必要な発言を行っています。
取締役(監査等委員) 金 森 浩 之	当事業年度において開催された取締役会12回のうち、11回に出席(うち、監査等委員として9回に出席)し、税務・会計の分野における高度な専門的知見に加え、社外役員としての豊富な経験を活かし、質問・意見を積極的に述べるなど、当社の経営に対する助言及び監督等、重要な役割を果たしております。また、指名委員会、報酬委員会の委員長として公平・公正な立場から積極的な意見を述べるなど、期待する役割を適切に果たしております。また、2024年3月28日に監査等委員に就任して以降、当事業年度において開催された監査等委員会10回のうち、9回に出席し、監査結果について意見交換等、専門的な見地から適宜、必要な発言を行っています。

(注) 上記の取締役会の回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が8回ありました。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在 (ご参考)
資産の部		
流動資産	6,494,522	6,372,956
現金及び預金	2,642,641	2,527,681
受取手形、売掛金及び契約資産	3,046,447	2,627,220
仕掛品	598,482	848,090
原材料及び貯蔵品	3,596	4,723
その他	205,105	366,676
貸倒引当金	△1,751	△1,435
固定資産	1,407,459	1,294,190
有形固定資産	685,251	652,386
建物及び構築物	431,738	420,507
減価償却累計額	△104,800	△78,585
建物及び構築物(純額)	326,937	341,922
機械装置及び運搬具	299,693	72,342
減価償却累計額	△216,947	△66,864
機械装置及び運搬具(純額)	82,745	5,477
工具、器具及び備品	536,440	481,190
減価償却累計額	△401,256	△321,958
工具、器具及び備品(純額)	135,183	159,232
土地	123,062	123,062
リース資産(有形)	40,070	40,070
減価償却累計額	△23,610	△17,378
リース資産(有形)(純額)	16,460	22,692
建設仮勘定	862	—
無形固定資産	176,024	111,781
のれん	72,873	—
ソフトウェア	102,869	80,487
その他	280	31,293
投資その他の資産	546,183	530,023
投資有価証券	1,792	7,279
繰延税金資産	143,117	125,204
敷金	369,623	395,025
その他	32,460	3,383
貸倒引当金	△810	△870
資産合計	7,901,982	7,667,146

科 目	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在 (ご参考)
負債の部		
流動負債	3,231,386	3,276,039
買掛金	1,108,223	1,431,106
短期借入金	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	439,006	470,106
リース債務	5,592	6,724
未払法人税等	217,708	245,626
契約負債	201,232	308,191
賞与引当金	339,684	266,538
工事補償引当金	—	659
その他	899,939	517,086
固定負債	1,309,836	1,748,849
長期借入金	1,261,310	1,688,100
リース債務	13,002	18,594
繰延税金負債	11,114	—
退職給付に係る負債	9,586	8,443
株式給付引当金	10,640	33,710
その他	4,183	—
負債合計	4,541,222	5,024,888
純資産の部		
株主資本	3,353,903	2,639,310
資本金	239,701	222,543
資本剰余金	357,270	338,135
利益剰余金	2,996,038	2,338,072
自己株式	△239,107	△259,440
その他の包括利益累計額	1,074	2,947
その他有価証券評価差額金	1,074	2,947
非支配株主持分	5,781	—
純資産合計	3,360,759	2,642,258
負債・純資産合計	7,901,982	7,667,146

## 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 2024年1月1日～2024年12月31日		前連結会計年度（ご参考） 2023年4月1日～2023年12月31日 <sup>(注)</sup>	
売上高		18,845,437		13,136,644
売上原価		13,152,317		9,171,803
売上総利益		5,693,119		3,964,841
販売費及び一般管理費		4,299,400		2,937,743
営業利益		1,393,718		1,027,097
営業外収益				
受取利息	151		27	
受取配当金	144		220	
投資有価証券売却益	3,381		—	
貸倒引当金戻入額	73		9,149	
雑収入	2,141	5,892	4,789	14,188
営業外費用				
支払利息	14,596		5,070	
消費税差額	2,687		—	
雑損失	1,081	18,366	418	5,488
経常利益		1,381,244		1,035,796
特別利益				
固定資産売却益	427	427	470	470
特別損失				
固定資産売却損	779		66	
固定資産除却損	52		3,807	
減損損失	—	831	67,188	71,062
税金等調整前当期純利益		1,380,840		965,204
法人税、住民税及び事業税	397,098		314,489	
法人税等調整額	△17,799	379,299	△28,225	286,264
当期純利益		1,001,540		678,940
非支配株主に帰属する当期純利益		2,330		—
親会社株主に帰属する当期純利益		999,210		678,940

(注) 前連結会計年度は、決算期変更により2023年4月1日から2023年12月31日までの9か月決算となっております。

計算書類

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在 (ご参考)
資産の部		
流動資産	5,707,565	5,969,245
現金及び預金	2,173,909	2,264,550
受取手形、売掛金及び契約資産	2,845,193	2,472,223
仕掛品	477,312	841,978
原材料及び貯蔵品	－	4,287
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	9,999	19,999
前払費用	168,064	102,935
その他	34,413	264,251
貸倒引当金	△1,327	△981
固定資産	1,409,934	1,215,091
有形固定資産	490,199	504,323
建物	301,565	318,467
機械及び装置	39,133	5,255
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	132,177	157,908
リース資産	16,460	22,692
建設仮勘定	862	－
無形固定資産	61,962	81,093
ソフトウェア	61,932	81,063
その他	30	30
投資その他の資産	857,772	629,675
投資有価証券	1,792	7,279
関係会社株式	323,217	96,752
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	－	9,999
破産更生債権等	810	870
繰延税金資産	134,678	118,639
敷金	366,939	395,025
その他	30,744	1,577
貸倒引当金	△810	△870
資産合計	7,117,499	7,184,337

科 目	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在 (ご参考)
負債の部		
流動負債	2,801,234	2,996,126
買掛金	975,990	1,312,263
1年内返済予定の長期借入金	420,000	440,000
リース債務	5,592	6,724
未払金	142,606	152,329
未払費用	360,048	224,077
未払法人税等	168,707	220,376
未払消費税等	266,374	69,233
契約負債	83,921	302,027
預り金	55,573	19,780
賞与引当金	305,944	247,853
工事補償引当金	－	659
その他	16,476	800
固定負債	1,227,826	1,672,305
長期借入金	1,200,000	1,620,000
リース債務	13,002	18,594
株式給付引当金	10,640	33,710
その他	4,183	－
負債合計	4,029,060	4,668,431
純資産の部		
株主資本	3,087,364	2,512,958
資本金	239,701	222,543
資本剰余金	357,200	340,041
資本準備金	357,200	340,041
利益剰余金	2,729,569	2,209,814
利益準備金	4,600	4,600
その他利益剰余金	2,724,969	2,205,214
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	2,614,969	2,095,214
自己株式	△239,107	△259,440
評価・換算差額等	1,074	2,947
その他有価証券評価差額金	1,074	2,947
純資産合計	3,088,439	2,515,905
負債・純資産合計	7,117,499	7,184,337

## 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当事業年度 2024年1月1日～2024年12月31日		前事業年度（ご参考） 2023年4月1日～2023年12月31日 <sup>(注)</sup>	
売上高		17,627,470		12,523,341
売上原価		12,582,276		8,900,012
売上総利益		5,045,193		3,623,329
販売費及び一般管理費		3,859,436		2,679,028
営業利益		1,185,757		944,300
営業外収益				
受取利息	310		258	
受取配当金	143		219	
貸倒引当金戻入額	—		9,149	
雑収入	4,486	4,939	4,092	13,720
営業外費用				
支払利息	13,431		4,148	
消費税差額	2,687		—	
雑損失	1,049	17,169	418	4,567
経常利益		1,173,527		953,454
特別利益				
固定資産売却益	427		470	
関係会社株式売却益	4,636	5,063	—	470
特別損失				
固定資産売却損	734		66	
固定資産除却損	52	787	3,807	3,874
税金等調整前当期純利益		1,177,804		950,050
法人税、住民税及び事業税	332,181		288,767	
法人税等調整額	△15,378	316,803	△35,962	252,805
当期純利益		861,000		697,244

(注) 前事業年度は、決算期変更により2023年4月1日から2023年12月31日までの9か月決算となっております。

以 上

[illegible]

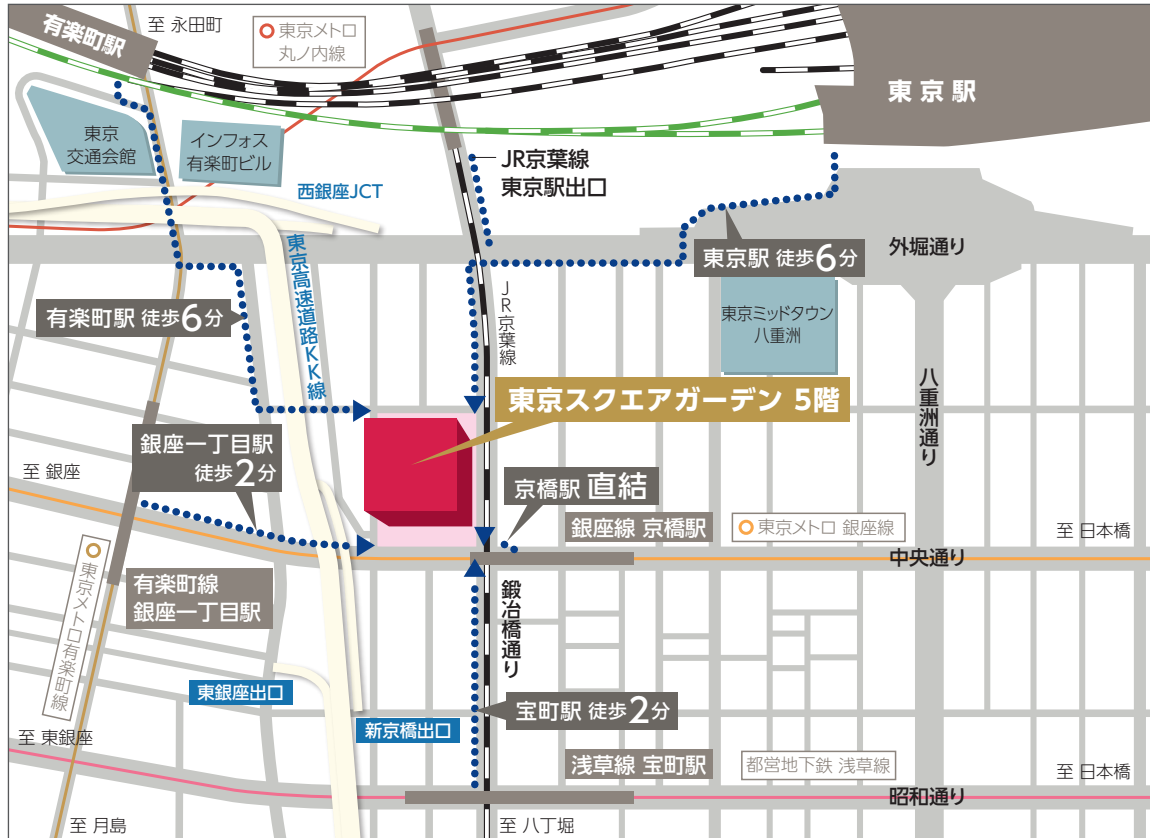


[illegible]

# 株主総会会場ご案内図

【会場】東京都中央区京橋3丁目1番1号

東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール



## 【交通のご案内】

- 「東京駅」徒歩6分
- 「銀座一丁目駅」徒歩2分
- 「京橋駅」直結
- 「有楽町駅」徒歩6分
- 「宝町駅」徒歩2分

株主総会にご出席の株主様へのお土産はございません。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

UD  
FONT

VEGETABLE  
OIL INK